

# 自ら動き子育て施策

## 初の少子化専任大臣 猪口氏 就任から1ヵ月

猪口邦子氏(53)が、初の専任の少子化担当大臣に就任して1ヵ月余り。保育現場からの訴えに耳を傾けたり、全国の知事と少子化対策を話し合う計画を打ち出したりなど、積極的な動きを見せている。「人口減社会」への突入が目前に迫る中、2児の母でもある猪口氏のリーダーシップのもと、政府は、実りある少子化対策を打ち出せるだろうか。

(平塚史歩)

## 母親らと専門委設置

12月初め、ある日の夕方、横浜市のあるJR駅名駅近くの商店街にある「おやの広場」の「おやのひろば」では、4、5組の親子がゆったりと時を過ごしている。一人また一人と話を聞かせる女の子、絵本の読み聞かせに耳を傾ける男の子。母親たちは互いにおしゃべりしたりスタッフに相談をしたり。

代表の奥山千鶴子さん(43)は、猪口氏が主宰する「少子化社会対策推進専門委員会」の委員を務める。3児の母。仕事と家庭の両立に限界を感じて退職したものの、親類や知人のいない土地での子育てに戸惑った経験から、11月25日であった初会合では「公的支援の少ない3歳以下の子どもを持つ家庭に集中的な支援をして欲しい」と訴えた。

同じ委員の一人で、「理由を問わない一時保育」を行ってほしいと訴えている。NPO「あいはら」と「ステーション」(東京都港区)代表の大日向雅美・恵泉女学院大教授(55)は、少子化対策について「働き方の見直し」と「保育の充実」に尽きる。特に重要な

のは、女性の就労支援を続けることだ」と言い切る。委員会では、①個別の家族に制度や必要な支援を調整する「子育てケアマネジャー制度」②子育て中の親の相談に乗る先輩「メンター家庭制度」③学生が家庭を訪れてベビーシッターなどをする支援制度④出産関連医療費の無料化、など具体的な提案が次々に出ている。

1人の女性が生涯に産む子どもの数「合計特殊出生率」が過去最低を記録した90年の「1・57ショック」を皮切りに、様々な対策が打ち出されてきた。最近では、03年に成立した「次世代育成支援対策推進法」に基づき、自治体や30人以上の企業に次世代育成のための行動計画策定を義務づけた。表。

様々な少子化対策にもかかわらず、出生率は1・29(04年)にまで下がり、回復の兆しが見えない。そんな逆境に置かれた猪口氏に対し、「これまでは兼任だったが専任大臣ということは大変。現場の話も熱心に聞いてくれる」「(おやのひろば)の奥山さん」などと期待する向きは多い。

## 全国キャラバン、知事と議論

「言葉だけでなく行動する大臣でありたい」――9日の記者会見で猪口氏は、全国のブロックごとに知事を集めた場に自ら出向き、少子化対策を話し合う「大臣キャラバン」を18日の熊本からスタートすると明らかにした。全国を9、10のブロックに分け、来年5月までに全地域を

回る。国連で軍縮の多国間交渉にあった経験からの発想で、07年度予算に反映していくプロセスの「一」と意欲を見せる。猪口氏は就任2週目から調整を進めてきた。国連小型武器会議議長を務めた際、関心のある国だけと議論するのではなく、各地域に自ら足を運び、無関心だったり反発したりする国にも

粘り強く軍縮の必要性を訴えた。それが全会一致での報告書採択に結びついた。その経験を生かし、少子化対策でも「抜け落ちる地域を作らない」と、各ブロックの知事を集め、自治体の取り組みや対策の提言、国への要望なども聞く。知事と問題意識を共有することで、県政における優先順位も浮き上がるわらう。

「すべての自治体に熱心になってもいい」と、すべての自治体には約11億円だった子育て関連予算が09年度には16億円に増える見込みだ。児童・家庭支援課の中島秋津課長は「少子化対策の議論で常に出てくるのが『財源が足りない』という問題。それならまず確保してしまおう、という考え方だ」と話す。事業があるから予算をつける、という従来の役所の発想を逆転させる試みだ。

「少子化対策は国の最優先課題だ」と強調する猪口氏が、予算拡充の面を含め、政府・与党をどう巻き込んでいくのか、手腕が試されている。



少子化専門委であいさつする猪口少子化担当相=11月25日、内閣府で

### ■少子化対策の経緯■

- 1990年6月 1.57ショック
- 94年12月 「エンゼルプラン」(95～99年度)
  - 保育サービスの充実
- 99年12月 「新エンゼルプラン」(00～04年度)
  - エンゼルプランの見直し、雇用や母子保健などの事業も
- 02年9月 少子化対策プラスワン
  - 男性を含めた働き方の見直し、地域での子育て支援など
- 03年7月 少子化社会対策基本法成立
  - 首相、全閣僚による「少子化社会対策会議」設置
- 同 次世代育成支援対策推進法成立
  - 地方自治体や企業が次世代育成のための行動計画を策定
- 04年12月 「子ども・子育て応援プラン」(05～09年度)
  - 若者の自立や働き方の見直しなど含め、幅広い分野で具体的な目標値を設定
- 05年10月 少子化社会対策推進会議を設置
  - 官房長官、関係閣僚、有識者で構成
  - 10月31日 猪口氏が専任大臣に就任
  - 11月 少子化社会対策推進専門委員会を設置